



2025年12月24日

DF 会員の皆様へ

一般社団法人ディレクトフォース  
事務局長 矢島健児  
企業ガバナンス部会長 國安幹明

### DF 会員の皆様へ 第21クール第5回1月度月例セミナーへのお誘い

私たち企業ガバナンス部会は、社外役員や顧問をされている方、これから社外役員等を目指す方、自己研鑽をしながら一層の知見獲得を目指す方などを対象に、外部の高名な専門家をお招きして話題のテーマを中心に毎月セミナーを開催しております。

1月は、東証の関連会社であり議決権行使プラットフォームを上場企業へ提供している株式会社ICJフェロー役員である坂東照雄氏にご登壇頂き、「上場企業の実質株主の透明化とその動向」についてお話しを頂きます。我が国では実質株主である機関投資家が名義株主である資産管理信託銀行やカストディ銀行の裏に隠れていることから、実質株主の把握に当たり企業側に株主判明調査の負担があり、また金融庁が求めている機関投資家と企業のエンゲージメントが進み難いという問題があります。欧米各国に比して制度が遅れており、金融庁では実質株主の透明化に向けた指針を2025年6月に第3次改訂スチュワードシップ・コードとして制定しました。更に、本件は会社法改正のテーマの一つにも挙げられ法制化の途上であり、こうした状況を踏まえ、実質株主の透明化の議論の背景・経緯や制度改定検討の目的等につき、わかりやすく解説頂きます。現役の社外役員や、これから社外役員を目指している人には、是非聞いて頂きたいテーマですので、皆様奮ってご参加下さい。

## 第21クール第5回月例セミナーの開催要領

1. 日時： 1月26日（月）14:00～16:00
2. 場所： ZOOM 配信+DF751事務所によるハイブリッド形式
3. 講演テーマ： 「上場企業の実質株主の透明化とその動向」
4. 講演者： 株式会社ICJ フェロー役員 坂東照雄氏
5. 講演概要：

株主名簿上の株主ではない実質株主の情報開示を巡る議論は、2023年の金融審議会ワーキング・グループにおいて本格化し、現在はスチュワードシップ・コード改訂に続き、2025年4月に始まった法制審議会において、次期会社法改正のテーマの1つとして議論が進められています。近年、株式市場において機関投資家の存在感が増し、アクティビストの台頭が注目を集める中、どのような制度の導入が検討され、企業と投資家の対話にどのような変化をもたらすのか、先行する海外の制度の概要とともに解説いたします。

### 6. 講演者略歴：

1970年生まれ。国際基督教大学教養学部卒。金融財政事情研究会、Thomson Financial等を経て、2004年ICJ入社。機関投資家向けの電子投票システムである「議決権電子行使プラットフォーム」を全国の上場会社に提案。2025年7月よりフェロー役員。近年は株主総会プロセスの電子化を促進する立場から、海外の先進技術を取り入れつつ、発行会社と機関投資家の対話支援に取り組む。機関投資家等の任意団体であるJapan Stewardship Initiative (JSI) においては、2019年の設立当初より事務局担当として、当局とアセットマネージャー、アセットオーナー、国内外の業界団体間の横断的な連携を促進する活動に従事している。



7. 録画：講演内容は ZOOM 録画し、講演終了後に申込者にアンケートと共に URL をお送りしますので、当日リアルタイムで受講できない場合でもご安心下さい。
8. 申込・決済： 下記申込フォームよりお申し込み下さい。
9. 会費： DF 会員=2,000 円、 非 DF 会員=3,000 円
10. リアル聴講：講演当日、スタジオ751で間近に講演をお聴きになりたい方は、申込フォームにご記入願います。先着10名様に限り受け付けます。また、講演終了後講師を囲む懇談会を開催させて頂く予定ですので、希望者は併せてご記入願います。



\*決済方法：コンビニ払い、ペイジー払い、クレジット払いの3種類となります。

- \* 支払い期限：セミナー前々日の1月22日（木）17時入金確認分迄と致します。
- \* 決済後のキャンセルはお受けできません。
- \* 払込手数料乃至は取扱手数料等が発生する場合には、恐縮ですがご負担ください。
- \* お問い合わせは、下記アドレスへお願いします。

企業ガバナンス部会長 國安幹明

[mkuniyasu@directforce.org](mailto:mkuniyasu@directforce.org)

以上